

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	46,939,041	48,932,300	45,259,805	35,696,153	33,750,801
経常利益又は経常損失 (千円)	2,909,819	3,099,919	2,136,049	1,687,141	297,790
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,534,236	1,497,215	1,001,069	2,152,535	1,650,571
純資産額 (千円)	17,936,260	22,573,588	22,572,130	18,705,949	17,647,808
総資産額 (千円)	36,663,937	42,537,221	46,273,058	40,147,902	37,332,186
1株当たり純資産額 (円)	3,665.56	2,004.60	1,994.74	1,643.48	1,510.89
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	304.87	153.38	102.55	220.52	169.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	46.0	42.1	40.0	39.5
自己資本利益率 (%)	9.13	7.98	5.13	12.12	10.72
株価収益率 (倍)	13.12	12.28	10.92	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,669,430	6,475,250	5,925,394	723,649	3,460,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,594,582	6,045,587	9,718,796	4,474,166	759,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,851	37,890	4,015,401	6,774,815	4,564,207
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,455,196	2,909,623	3,110,850	4,578,260	2,683,605
従業員数 (人)	1,935	2,045	2,083	2,106	2,011

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	24,190,269	25,823,346	24,823,592	19,646,691	15,557,806
経常利益又は経常損失 (千円)	1,435,988	1,453,042	610,890	1,272,148	921,233
当期純利益又は当期純損失 (千円)	882,643	837,667	382,796	1,983,075	1,559,283
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	4,881,800	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	12,440,373	13,145,316	12,817,859	10,351,785	9,155,202
総資産額 (千円)	22,682,200	24,769,583	24,347,947	21,835,239	19,802,226
1株当たり純資産額 (円)	2,539.48	1,346.70	1,313.16	1,060.52	937.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	20.00 (13.00)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	171.36	85.81	39.21	203.16	159.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	53.1	52.6	47.4	46.2
自己資本利益率 (%)	7.47	6.55	2.95	17.12	15.99
株価収益率 (倍)	23.34	21.96	28.55	-	-
配当性向 (%)	14.0	15.7	40.8	5.9	-
従業員数 (人)	889	915	970	849	759

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	田中儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
昭和26年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
昭和30年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
昭和31年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
昭和32年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中金属工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和32年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和34年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
昭和37年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和37年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
昭和38年9月	田中プレス工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和39年8月	田中技研工業株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和41年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
昭和42年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
昭和42年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
昭和50年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
昭和52年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
昭和62年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
平成2年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
平成6年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
平成6年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成8年9月	タイ国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金 10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
平成9年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
平成10年1月	富山市水橋に水橋工場を設置。
平成11年4月	ISO9001の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
平成12年2月	ISO14001の認証取得。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	富山市水橋に新工場増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社7社、関連会社1社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

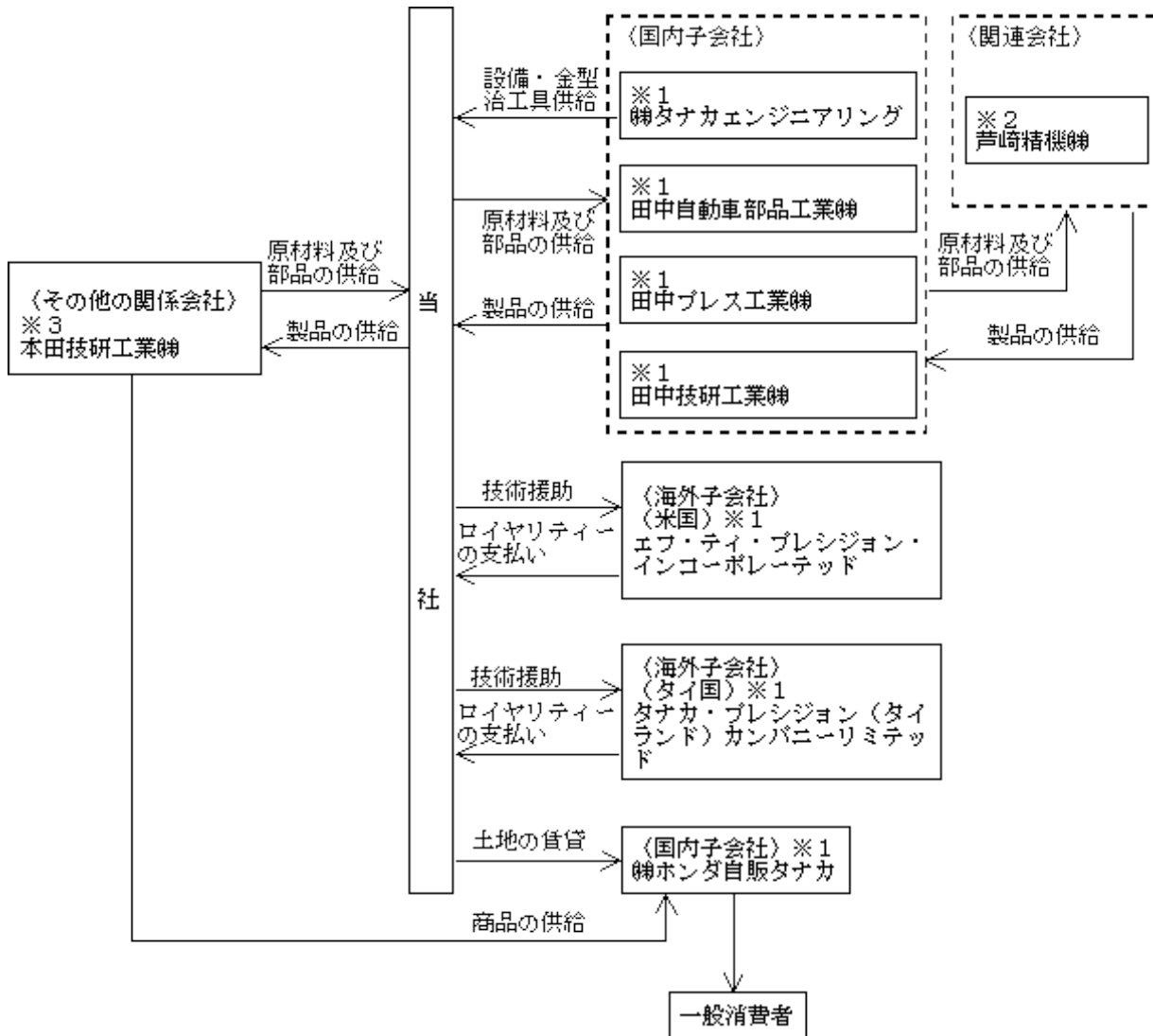
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
自動車部品製造事業	自動車部品 4輪	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・バルブスプリングリテーナー・シンクロナイザーリング・シンクロナイゼースプリング・シンクロセット・シャフト・ワッシャー・キー・ステーターサイドプレート・ローラーASSY・アウトボードリテーナー・ピスカスカップリング用部品（プレート）・ステーター等	当社 (株)タナカエンジニアリング 田中自動車部品工業(株) 田中プレス工業(株) 田中技研工業(株) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
	自動車部品 2輪	ピストンピン・クランクピン・バルブスプリングリテーナー・バルブスプリングシート・バルブシート・キー・フォロワーカム・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・シャフト・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP・ボールリテーナー・ワッシャー・ボールレース・ステアリングステムナット等	当社 (株)タナカエンジニアリング 田中自動車部品工業(株) 田中プレス工業(株) 田中技研工業(株) タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
	汎用部品	ピストンピン・クランクピン・ロッカーアームASSY・キー・バルブスプリングリテーナー・ピストンポンプ・ピストンモーター・ボールレース・キー等	当社 田中自動車部品工業(株) 田中プレス工業(株) タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
自動車販売事業		シビック・オデッセイ・フィット等	(株)ホンダ自販タナカ

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 (7社)  
 2 関連会社で持分法非適用会社 (1社)  
 3 関連当事者 (1社)

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニアリング	富山県富山市	10,400	自動車部品製造	100.0 (30.0)	工作用機械・金型の設計及び製造販売。 当社は建物及び土地を賃借しております。 役員の兼任等...有
田中自動車部品工業㈱	富山県富山市	10,100	自動車部品製造	100.0 (29.5)	当社自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
田中プレス工業㈱	富山県富山市	10,000	自動車部品製造	100.0 (30.4)	当社自動車部品の製造販売。 当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
田中技研工業㈱	富山県下新川郡入善町	20,000	自動車部品製造	100.0 (31.5)	当社自動車部品の製造販売。 当社は建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)2,5	アメリカオハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品製造	65.0	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注)3,5	タイ国ランブーン県	705,300 (200,000 千パーツ)	自動車部品製造	59.5	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)4,5	富山県富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)6	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,510,228千円
	(2)経常利益	612,490千円
	(3)当期純利益	382,890千円
	(4)純資産額	4,660,512千円
	(5)総資産額	10,277,275千円

3. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,629,627千円
	(2)経常利益	421,617千円
	(3)当期純利益	360,886千円
	(4)純資産額	3,137,419千円
	(5)総資産額	4,654,938千円

4. ㈱ホンダ自販タナカについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,773,598千円
	(2)経常利益	70,813千円
	(3)当期純利益	36,622千円

(4)純資産額 249,973千円  
 (5)総資産額 1,089,020千円

5. 特定子会社に該当しております。  
 6. 有価証券報告書を提出しております。  
 7. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品製造事業	1,941
自動車販売事業	70
計	2,011

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
759	37.5	15.7	3,997,125

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数が前期末に比べ90名減少しておりますが、経営の合理化による非正規社員の契約更新停止及び新規採用見送りによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、田中精密労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は1,067人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

- (注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界経済の悪化から持ち直しの動きも見られますものの、デフレの進行や雇用環境の回復の遅れなど、依然厳しい状況のなか推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、各国の新車買い替え支援政策等による需要喚起効果により、販売・生産の減少幅は縮小しております。しかしながら、国内生産では海外への生産シフトや円高により輸出が振るわず、引き続き大幅な減産を余儀なくされております。

このような状況にあって当社グループでは、役員報酬・管理職給与の減額や生産調整に伴う休業実施など労務費の縮減、製造拠点毎の一斉休業実施による操業費圧縮など徹底した経費削減を行い、また、総費用削減を目指した経営会議直轄の特命プロジェクト活動を推進するなど改善原資の創出に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては完成車メーカーの減産影響により、33,750百万円（前年同期比5.4%減）となり、損益につきましては、大幅な減収影響に対し、諸費用の削減にスピードを上げ取り組みましたが、営業損失163百万円（前年同期は1,694百万円の営業損失）、経常損失297百万円（前年同期は1,687百万円の経常損失）となり、純損益につきましては経営環境の著しい悪化により機械及び装置等の減損処理を行い、1,289百万円の減損損失を計上したことに伴い、当期純損失は1,650百万円（前年同期は2,152百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 自動車部品製造事業

自動車部品製造事業では、売上高は、主力製品ロッカーアームの海外における増加はありましたものの、国内主要製品で軒並み減少し、29,990百万円（前年同期比7.1%減）となり、250百万円の営業損失（前年同期は1,750百万円の営業損失）となりました。

#### 自動車販売事業

自動車販売事業では、新車販売台数は、エコカー減税による一部車種の増加により1,836台（前年同期比6.7%増）となり、売上高は3,760百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は74百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、売上高は、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少によりロッカーアームをはじめ主要製品が軒並み減少し、19,610百万円（前年同期比17.0%減）となり、1,688百万円の営業損失（前年同期は2,304百万円の営業損失）となりました。

#### 米国

米国では、売上高につきましては、完成車メーカーの減産影響はありましたものの、アルミロッカーアームの適用車種増加等により、9,510百万円（前年同期比17.9%増）となりました。利益につきましては、増収効果及び前年同期に新規に立ち上げた機種の種類安定化や労務費縮減等の原価低減効果により、営業利益は739百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

#### タイ国

タイ国では、売上高は、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少に伴う2輪部品の減少はありましたものの、新規立ち上げによる4輪部品の増加や為替換算影響により、4,629百万円（前年同期比15.5%増）となり、営業利益は427百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

## (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して1,894百万円減少し、当連結会計年度末には2,683百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,460百万円（前連結会計年度は723百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,759百万円、減価償却費3,824百万円、減損損失1,289百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は759百万円（前年同期比83.0%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出722百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,564百万円（前年同期は6,774百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額3,420百万円、長期借入金の返済による支出1,058百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業(千円)	30,126,780	95.3
自動車販売事業(千円)	-	-
合計(千円)	30,126,780	95.3

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業	31,726,938	104.2	2,908,499	248.2
自動車販売事業	-	-	-	-
合計	31,726,938	104.2	2,908,499	248.2

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 自動車販売事業は、商品を仕入販売しており生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造事業(千円)	29,990,288	92.9
自動車販売事業(千円)	3,760,513	109.8
合計(千円)	33,750,801	94.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	11,409,082	32.0	8,368,091	24.8
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	5,905,675	16.5	6,204,917	18.4
(株)ホンダトレーディング	5,886,068	16.5	4,973,912	14.7

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要取引先である自動車業界は、縮小する国内市場及び為替相場の円高傾向、進展国での市場拡大により、生産の海外シフトが加速しており、進展国の現地ローカル部品メーカーの伸長に伴い、グローバルステージにおける競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、本年を来る第11次中期事業計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の仕込みの年と位置付け、新たに“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”を経営方針に掲げ、将来を見据えた事業構造の改革、進展国に負けない「モノづくり」体質の構築を目指します。具体的には次の重点方針に取り組みます。

- 国内 将来を見据えた事業構造の改革 ポトム体質への構造的進化
  - 新機種の取り組み強化
  - グローバル人材育成
  - 新規事業の仕込み
  - 低CO2排出体質への変革
- 海外 進展国に負けない 調達構造の刷新
  - 「モノづくり」体質の構築 量の拡大を生かした低コスト生産体質の確立
  - 商権拡大
  - 体質強化を支える人材の育成

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQCD（品質、原価、量・納期）総合力で世界から注目される企業を目指します。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しております。

#### (1)市場環境の変化について

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、4輪車、2輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは日本、米国、タイ国で事業展開をしており、これらの市場低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度において自動車業界では、世界経済の悪化による需要の急激な落ち込みに対し、各国の新車買い替え支援策等による需要喚起効果により、販売・生産の減少幅は縮小しておりますものの、当社グループの業績は、売上高は33,750百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は163百万円（前年同期は1,694百万円の営業損失）と引き続き影響を受けております。

#### (2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、日本・米国・タイ国において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。次表のとおり、連結売上高に占める自動車部品製造事業の比率が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
自動車部品製造事業	32,270,252	90.4	29,990,288	88.9
自動車販売事業	3,425,900	9.6	3,760,513	11.1
連結売上高	35,696,153	100.0	33,750,801	100.0

#### (3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業㈱及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの4輪車、2輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
本田技研工業(株)	11,409,082	32.0	8,368,091	24.8
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチュ アリング・インコーポレーテッド	5,905,675	16.5	6,204,917	18.4
(株)ホンダトレーディング	5,886,068	16.5	4,973,912	14.7
その他本田技研工業(株)の関係会社	5,687,120	15.9	7,545,871	22.4
合計	28,887,947	80.9	27,092,792	80.3
連結売上高	35,696,153	100.0	33,750,801	100.0

## (4)特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には4輪車、2輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品があり、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るため努力しておりますが、連結売上高に占める自動車部品4輪のエンジン部品ロッカーアームASSYの割合が大きく、平成21年3月期46.9%、平成22年3月期50.7%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる燃料電池等の新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社(株)日進製作所)との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

## (5)品質問題について

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (6)為替変動について

当社グループで製造する製品は、日本から複数の国々へ輸出されていますが、直接輸出は無く、商社を通じて生産拠点での通貨で決済しております。したがって、取引に関して為替差損益をこうむることは殆どありません。しかしながら、連結決算を組む際に、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、後記の「海外売上高」に記載のとおり連結売上高に占める米国での売上高が平成21年3月期22.6%、平成22年3月期28.2%と大きいことから、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

## (7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、日本・米国・タイ国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## (8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、米国、タイ国を除き生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術供与契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（注）1	平成7年3月31日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成7年3月31日至平成9年3月30日
タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（注）2	平成9年3月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成9年3月1日至平成11年2月28日

（注）1．ロイヤリティとして加工高の一定率を受け取っております。

2．ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーにアウトプットすると同時に、将来の製品化を見据えた研究活動が重要と考えており、新製品の開発、既存製品の改良・改善について、その製品価値を高め、コストダウンを図ることにより、競争力ある製品造りに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備・新試験測定法などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の技術部及び生産技術部の研究開発スタッフが行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の研究開発部門等と密接な連携のもと研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、国内マザー工場レスでのタイ国におけるアルミ製ロッカーアーム量産開始や、新規モーター部品の開発が挙げられます。

製品開発面では、低燃費車やスモールカー開発の加速が予想され、新規VTECロッカーアーム、ミッション部品やハイブリッド車用モーター部品事業の拡大に向けた研究等、開発テーマを進めております。また、生産技術面では、設備のフレキシブル化や投資を極力押さえた形でのサイクルタイム短縮、品質の向上などが挙げられます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、395百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループ（当社及び連結子会社）の全ての会計方針を包括的に記載するものではありません。連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

#### 連結給付費用及び退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

## (2)経営成績の分析

主要取引先である自動車業界では、各国の新車買い替え支援政策等による需要喚起効果により、販売・生産の減少幅は縮小しております。しかしながら、国内生産では海外への生産シフトや円高により輸出が振るわず、引き続き大幅な減産を余儀なくされております。

このような状況にあって当社グループでは、役員報酬・管理職給与の減額や生産調整に伴う休業実施など労務費の縮減、製造拠点毎の一斉休業実施による操業費圧縮など徹底した経費削減を行い、また、総費用削減を目指した経営会議直轄の特命プロジェクト活動を推進するなど改善原資の創出に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては完成車メーカーの減産影響により、33,750百万円（前年同期比5.4%減）となり、損益につきましては、大幅な減収影響に対し、諸費用の削減にスピードを上げ取り組みましたが、営業損失163百万円（前年同期は1,694百万円の営業損失）、経常損失297百万円（前年同期は1,687百万円の経常損失）となり、純損益につきましては経営環境の著しい悪化により機械及び装置等の減損処理を行い、1,289百万円の減損損失を計上したことに伴い、当期純損失は1,650百万円（前年同期は2,152百万円の当期純損失）となりました。

## (3)財政状態及び流動性

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は3,460百万円、投資活動の結果使用した資金は759百万円、財務活動の結果使用した資金は4,564百万円となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度と比較して1,894百万円減少し、2,683百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、機械及び装置等の減損処理による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ 2,815百万円減少し、37,332百万円となりました。

負債の部では、有利子負債の減少により、負債の部合計では1,757百万円減少し、19,684百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金等の減少により、1,058百万円減少し、17,647百万円となりました。

## (4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先である自動車業界は、縮小する国内市場及び為替相場の円高傾向、進展国での市場拡大により、生産の海外シフトが加速しており、進展国の現地ローカル部品メーカーの伸長に伴い、グローバルステージにおける競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、本年を来る第11次中期事業計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の仕込みの年と位置付け、新たに“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”を経営方針に掲げ、将来を見据えた事業構造の改革、進展国に負けない「モノづくり」体質の構築を目指します。具体的には次の重点方針に取り組みます。

- |    |                |                      |
|----|----------------|----------------------|
| 国内 | 将来を見据えた事業構造の改革 | ボトム体質への構造的進化         |
|    |                | 新機種の取り組み強化           |
|    |                | グローバル人材育成            |
|    |                | 新規事業の仕込み             |
|    |                | 低CO2排出体質への変革         |
| 海外 | 進展国に負けない       | 調達構造の刷新              |
|    | 「モノづくり」体質の構築   | 量の拡大を生かした低コスト生産体質の確立 |
|    |                | 商権拡大                 |
|    |                | 体質強化を支える人材の育成        |

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、圧倒的なQCD（品質、原価、量・納期）総合力で世界から注目される企業を目指します。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、能力の拡充、合理化及び製品の品質向上のための投資として、当連結会計年度は自動車部品製造事業を中心に全体で549百万円実施いたしました。

自動車部品製造事業においては、エンジン部品加工設備を中心に524百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成22年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)3.4	自動車部品製造事業	全社統括業務・自動車部品生産設備	43,374.54 (1,571.88)	507,658	467,616	909,084 [1,066]	60,174	1,944,534 [1,066]	420
婦中製造部 (富山県富山市) (注)4	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	734,617	303,317 [85]	13,711	1,642,323 [85]	173
滑川工場 (富山県滑川市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	4,298.87	975	18,562	46,240	504	66,282	14
水橋工場 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	29,331.95	361,998	576,709	490,385	6,982	1,436,076	54
呉羽工場 (富山県富山市)	自動車部品製造事業	自動車部品生産設備	24,813.41	456,106	454,999	1,640,486	28,751	2,580,343	95
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市) (注)3	自動車部品製造事業	営業・販売設備	-	-	-	464	1	465	3

(注)1.金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2.本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

3.土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は、3,600千円です。

宇都宮支店は、建物 44.52m<sup>2</sup>を賃借しており、年間賃借料は、1,620千円です。

4.機械及び装置を貸与しており、[ ]で内書しております。

貸与先及び帳簿価額は、次のとおりであります。

貸与先	帳簿価額(千円)
(有)太美精機(富山県南砺市)	761
(株)小笠原製作所(富山県高岡市)	204
光陽精技(富山県中新川郡立山町)	152
大日工機(株)(富山県富山市)	33

5.リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ロッカーアーム製造用機械装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	69	12~72カ月	136,356	130,907

リース契約残高は、リース資産減損勘定控除後の金額になっております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
				土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額					
㈱タナカエン 지니어リング	本社・本社製造部 (富山県富山市)	自動車部品 製造事業	工作用機械・金 型の設計・自動 車部品生産設備	17,555.16	377,319	129,304	230,448	11,209	748,281	101
田中自動車部 品工業㈱	本社・本社製造部 (富山県富山市)	自動車部品 製造事業	自動車部品生産 設備	11,384.76	3,750	106,999	388,471	5,579	504,800	47
田中プレス工 業㈱	本社・本社製造部 (富山県富山市)	自動車部品 製造事業	自動車部品生産 設備	16,221.22	27,837	96,824	249,965	7,950	382,578	67
田中技研工業 (株)	本社・本社製造部 (富山県下新川郡入善町)	自動車部品 製造事業	自動車部品生産 設備	21,074.21	89,403	174,462	296,170	7,293	567,328	101
㈱ホンダ自販 タナカ(注)4	本社清水店・他5店舗 (富山県富山市)	自動車販売 事業	自動車販売整備 設備	2,087.79 (18,477.01)	158,902	196,099	21,955	2,418	379,376	70

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。  
3. ㈱ホンダ自販タナカは、平成21年12月31日現在にて記載しております。  
4. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は、39,422千円(建物2,593.38m<sup>2</sup>の賃借料を含む)であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)	
				土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額					
エフ・ティ・プレシ ジョン・インコーポ レーテッド	本社・本社製造 部(アメリカ オ ハイオ州)	自動車部品 製造事業	自動車部品 生産設備	254,636.52	32,414	2,057,956	4,280,453	23,206	6,394,029	284
タナカ・プレジジョン (タイランド)カンパ ニーリミテッド	本社・本社製造 部(タイ国 ラン ブーン県)	自動車部品 製造事業	自動車部品 生産設備	49,576.00	193,552	414,030	2,154,857	11,386	2,773,827	582

- (注) 1. 金額は帳簿価額(各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。)であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。  
3. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、平成21年12月31日現在にて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の予定はありません。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修の予定はありません。

(3) 重要な設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、提出日現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	11	91	2	1	1,927	2,052	-
所有株式数(単元)	-	13,818	336	37,033	2,727	1	43,717	97,632	400
所有株式数の割合(%)	-	14.2	0.3	37.9	2.8	0.0	44.8	100.00	-

(注) 自己株式2,574株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	975	9.99
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	444	4.56
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	418	4.28
ユービーエス(ルクセンブルグ)エス・エイ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	33A AVENUE J.F.KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG(東京都品 川区東品川2丁目3-14)	272	2.79
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,302	64.57

(注) 前事業年度末において主要株主であった田中一郎は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,700	97,607	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,607	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,500	-	2,500	0.03
計		2,500	-	2,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,574	-	2,574	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、大幅な減収影響並びに固定資産の減損処理による2期連続の純損失計上に伴い、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,550	4,250 2,535	1,990	1,200	850
最低(円)	3,370	3,190 1,740	1,000	394	380

(注) 印は、株式分割(平成18年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

( 2 ) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	528	510	544	579	587	850
最低(円)	476	456	451	530	528	577

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 一郎	昭和19年 4月29日生	昭和44年 4月 アイシン精機㈱入社 昭和48年 1月 当社入社 昭和48年 5月 当社監査役 昭和52年 5月 当社取締役 昭和56年 5月 当社常務取締役 昭和60年 5月 当社代表取締役専務 昭和63年 6月 当社代表取締役副社長 平成 3年 6月 当社代表取締役社長 平成11年 1月 ㈱ホンダ自販タナカ代表取締役会長(現任) 平成20年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	975
代表取締役 社長		岩井 逸雄	昭和22年 1月18日生	昭和45年 8月 中央工業㈱入社 昭和46年 5月 当社入社 平成 7年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社常務取締役 平成16年 4月 当社専務取締役 平成17年 4月 当社代表取締役専務 平成19年 4月 当社代表取締役副社長 平成20年 4月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド取締役会長(現任) 平成20年 6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド取締役会長(現任) 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	35
専務取締役		竇田 敬治	昭和23年11月 2日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 7年 7月 当社営業部部长 平成 9年 6月 当社取締役 平成15年 4月 当社常務取締役 平成17年 4月 当社専務取締役(現任) 平成20年 4月 ㈱タナカエンジニアリング代表取締役社長(現任) 平成20年 4月 田中自動車部品工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年 4月 田中プレス工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年 4月 田中技研工業㈱代表取締役社長(現任)	(注) 2	32
専務取締役		長岡 隆	昭和26年 6月26日生	昭和48年 3月 当社入社 平成15年 4月 当社営業部部长 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 4月 当社常務取締役 平成20年 4月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術部 部長	河本 通郎	昭和27年 1月12日生	昭和49年 4月 本田技研工業㈱入社 昭和49年 9月 ㈱本田技術研究所入社 平成16年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社取締役 平成17年 4月 当社常務取締役(現任) 平成22年 4月 当社技術部部长(現任)	(注) 2	3
常務取締役		越後 治夫	昭和23年 3月24日生	昭和41年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社婦中製造部部长 平成11年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	7
取締役		田中 龍郎	昭和21年11月28日生	昭和46年 4月 本田技研工業㈱入社 昭和48年 4月 当社入社 昭和52年 5月 当社監査役 昭和54年 5月 当社取締役 昭和60年 5月 当社常務取締役 平成 3年 6月 当社専務取締役 平成 9年 6月 当社取締役(現任) 平成12年 3月 ㈱ホンダ自販タナカ代表取締役社長(現任)	(注) 2	769
取締役		高嶋 浩	昭和26年 7月18日生	昭和49年 3月 当社入社 平成16年 3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長 平成17年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	4
取締役		西村 玉巳	昭和29年 9月19日生	昭和48年 4月 本田技研工業㈱入社 平成21年 4月 当社入社 平成21年 5月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役社長(現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	10
取締役	施設管理部 部長	高島 健次	昭和27年 9月23日生	昭和50年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社施設管理部部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 2	8
常勤監査役		井田 春男	昭和23年 3月10日生	昭和45年 5月 当社入社 平成16年 4月 当社経理部部长 平成18年 3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド常務取締役 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		今村 元	昭和30年11月19日生	昭和59年 4月 弁護士登録 平成 6年 2月 日医工㈱監査役(現任) 平成10年 1月 今村法律事務所設立 平成10年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		小幡 秀志	昭和28年 5月15日生	昭和47年 3月 本田技研工業㈱入社 平成20年 4月 同社業務監査室生産技術主幹(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						1,857

(注) 1. 監査役 今村 元 及び 小幡 秀志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成20年 6月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 取締役 田中 龍郎は、代表取締役会長 田中 一郎の実弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び総務部が適宜対応しております。

##### 取締役会

取締役10名で構成し、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

##### 監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

##### 経営会議

毎月取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

##### 役員連絡会

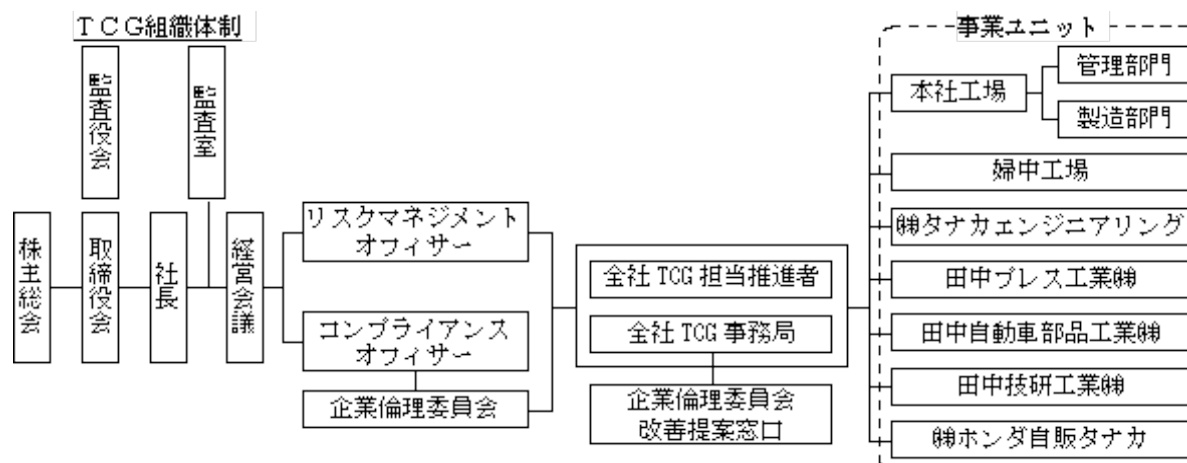
迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される役員連絡会において、取締役の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

##### b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

##### c 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG(TANAKAコーポレート・ガバナンス)組織体制を整備しております。





d リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンスオフィサーを委員長に企業倫理委員会を設置しております。企業倫理委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。

また、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証・対策の立案・改善を実施しており、その活動内容及び結果について監査室及び監査役による定期的監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 井田春男は、当社の経理部門に昭和51年9月から平成18年3月まで在籍し、通算29年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち社外監査役は2名（うち1名独立役員）選任しており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断し、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社との利害関係はありません。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,586	169,456	-	-	19,130	13
監査役 (社外監査役を除く。)	10,899	9,899	-	-	1,000	1
社外役員	6,580	6,480	-	-	100	2

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 607,094千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	218,816	取引の円滑化
(株)不二越	462,374	141,486	取引の円滑化
三協・立山ホールディングス(株)	244,680	30,829	地域経済の振興
(株)エイチワン	29,100	28,605	取引の円滑化
菊池プレス工業(株)	12,000	20,400	取引の円滑化
川崎重工業(株)	66,000	17,028	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	14,520	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	5,625	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	20,000	4,500	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	2,940	取引の円滑化

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田雄一氏、中川敏裕氏であり、あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することのできる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、提出会社の連結財務諸表作成のための監査報酬等としてKPMGに22百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、提出会社の連結財務諸表作成のための監査報酬等としてKPMGに17百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容の適切に把握するための取り組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,693,310	2,794,566
受取手形及び売掛金	2,484,502	5,440,240
有価証券	71,918	72,112
商品及び製品	1,190,052	1,412,330
仕掛品	1,320,366	1,168,107
原材料及び貯蔵品	2,455,616	2,166,526
繰延税金資産	133,939	157,624
その他	652,806	225,438
貸倒引当金	2,693	2,136
流動資産合計	12,999,818	13,434,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 11,744,968	<sup>2</sup> 11,679,446
減価償却累計額	5,873,731	6,269,569
建物及び構築物(純額)	5,871,236	5,409,877
機械装置及び運搬具	43,891,504	42,760,768
減価償却累計額	29,214,518	31,854,495
機械装置及び運搬具(純額)	14,676,986	10,906,272
土地	<sup>2</sup> 2,554,693	<sup>2</sup> 2,564,488
建設仮勘定	365,611	261,370
その他	2,016,938	2,105,924
減価償却累計額	1,746,311	1,927,291
その他(純額)	270,627	178,633
有形固定資産合計	23,739,155	19,320,642
無形固定資産		
その他	198,670	206,356
無形固定資産合計	198,670	206,356
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,850,864	<sup>1</sup> 2,654,492
繰延税金資産	1,070,981	1,414,865
その他	320,361	333,419
貸倒引当金	31,950	32,400
投資その他の資産合計	3,210,256	4,370,377
固定資産合計	27,148,083	23,897,377
資産合計	40,147,902	37,332,186

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,247	2,934,949
ファクタリング債務	1,525,755	1,754,567
短期借入金	2 7,231,989	2 3,839,905
1年内返済予定の長期借入金	2 1,082,159	2 1,741,752
未払法人税等	18,079	120,123
その他	1,513,699	1,633,113
流動負債合計	12,495,929	12,024,411
固定負債		
長期借入金	2 6,746,407	2 4,778,890
繰延税金負債	294,684	398,532
退職給付引当金	1,640,208	1,929,178
役員退職慰労引当金	224,650	231,250
その他	40,072	322,115
固定負債合計	8,946,022	7,659,966
負債合計	21,441,952	19,684,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	15,221,395	13,531,780
自己株式	2,478	2,478
株主資本合計	16,043,341	14,353,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,269	890,139
為替換算調整勘定	438,547	495,973
評価・換算差額等合計	1,277	394,165
少数株主持分	2,663,885	2,899,917
純資産合計	18,705,949	17,647,808
負債純資産合計	40,147,902	37,332,186

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	35,696,153	33,750,801
売上原価	<sup>2</sup> 33,575,785	<sup>2</sup> 30,317,251
売上総利益	2,120,368	3,433,550
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 3,814,927	<sup>1, 2</sup> 3,596,779
営業損失 ( )	1,694,559	163,229
営業外収益		
受取利息	13,799	4,378
受取配当金	55,415	26,755
スクラップ収入	145,312	77,720
業務受託料	-	28,800
その他	82,545	42,366
営業外収益合計	297,073	180,021
営業外費用		
支払利息	278,357	293,952
その他	11,298	20,630
営業外費用合計	289,655	314,582
経常損失 ( )	1,687,141	297,790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	570	557
固定資産売却益	<sup>3</sup> 6,050	<sup>3</sup> 19,776
特別利益合計	6,621	20,333
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 216	<sup>4</sup> 359
固定資産除却損	<sup>5</sup> 28,550	<sup>5</sup> 4,543
減損損失	<sup>6</sup> 1,321,057	<sup>6</sup> 1,289,365
たな卸資産評価損	3,974	-
投資有価証券評価損	6,783	3,377
貸倒引当金繰入額	3,900	450
特別退職金	-	144,362
役員退職慰労金	500	2,730
その他	-	37,247
特別損失合計	1,364,982	1,482,434
税金等調整前当期純損失 ( )	3,045,503	1,759,891
法人税、住民税及び事業税	30,327	177,212
法人税等調整額	714,316	562,750
法人税等還付税額	292,640	-
法人税等合計	976,628	385,537
少数株主利益	83,661	276,217
当期純損失 ( )	2,152,535	1,650,571

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,530,107	15,221,395
当期変動額		
剰余金の配当	156,176	39,044
当期純損失( )	2,152,535	1,650,571
当期変動額合計	2,308,712	1,689,615
当期末残高	15,221,395	13,531,780
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,478	2,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,478	2,478
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,352,053	16,043,341
当期変動額		
剰余金の配当	156,176	39,044
当期純損失( )	2,152,535	1,650,571
当期変動額合計	2,308,712	1,689,615
当期末残高	16,043,341	14,353,725



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	816,063	437,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378,793	452,869
当期変動額合計	378,793	452,869
当期末残高	437,269	890,139
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	302,593	438,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741,140	57,426
当期変動額合計	741,140	57,426
当期末残高	438,547	495,973
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,118,656	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,119,934	395,443
当期変動額合計	1,119,934	395,443
当期末残高	1,277	394,165
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,101,420	2,663,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,534	236,031
当期変動額合計	437,534	236,031
当期末残高	2,663,885	2,899,917
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,572,130	18,705,949
当期変動額		
剰余金の配当	156,176	39,044
当期純損失（ ）	2,152,535	1,650,571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,557,468	631,474
当期変動額合計	3,866,180	1,058,141
当期末残高	18,705,949	17,647,808

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	3,045,503	1,759,891
減価償却費	4,475,236	3,824,003
減損損失	1,321,057	1,289,365
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,907	107
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	47,400	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	294,232	278,562
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	16,190	6,600
受取利息及び受取配当金	69,215	31,133
支払利息	278,357	293,952
有形固定資産売却損益 ( は益 )	5,834	19,417
有形固定資産除却損	28,550	4,543
投資有価証券評価損益 ( は益 )	6,783	3,377
特別退職金	-	144,362
役員退職慰労金	500	2,730
その他の営業外損益 ( は益 )	197,959	137,866
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,957,086	2,954,263
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	82,703	175,409
仕入債務の増減額 ( は減少 )	5,296,867	2,165,742
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	61,453	78,606
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	1,089,431	201,195
たな卸資産評価損	3,974	-
その他	1,577	83,560
小計	388,008	3,482,209
利息及び配当金の受取額	68,886	32,364
利息の支払額	253,298	305,677
その他営業外収益受取額	235,268	91,584
その他営業外費用支払額	10,191	10,902
特別退職金の支払額	-	116,725
役員退職慰労金の支払額	500	2,730
その他	-	1,139
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	375,805	291,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,649	3,460,376

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	71,918	72,112
有価証券の売却による収入	71,976	72,151
有形固定資産の取得による支出	5,355,959	722,772
有形固定資産の売却による収入	956,217	22,462
補償金による収入	14,223	-
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	54,625	44,272
投資有価証券の売却による収入	-	3,300
貸付金の回収による収入	-	20,000
定期預金の預入による支出	126,034	93,402
定期預金の払戻による収入	163,631	97,200
無形固定資産及びその他投資取得による支出	146,151	54,417
その他投資売却による収入	74,473	12,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,474,166	759,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,386,410	3,420,271
長期借入れによる収入	5,790,440	-
長期借入金の返済による支出	177,688	1,058,804
リース債務の返済による支出	41,191	20,860
配当金の支払額	155,991	39,339
少数株主への配当金の支払額	27,164	24,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,774,815	4,564,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,590	31,370
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,467,409	1,894,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,850	4,578,260
現金及び現金同等物の期末残高	4,578,260	2,683,605

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、(株)ホンダ自販タナカ、田中自動車部品工業(株)、(株)タナカエンジニアリング、田中プレス工業(株)、田中技研工業(株)、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド及びタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドの7社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社1社(芦崎精機(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ及びタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各々同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・貯蔵品 金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品、製品、原材料、仕掛品 同左 ・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益が261,214千円減少、営業損失及び経常損失が261,214千円、税金等調整前当期純損失が265,188千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 1099 906 1167"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、売上総利益が191,358千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が192,181千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	6～47年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	6～47年					
機械装置及び運搬具	4～9年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（732,620千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、在外連結子会社2社が、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており、それ以外は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,405,038千円、1,444,511千円、2,287,745千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度末16,615千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」の金額は、14,800千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  芦崎精機(株)</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,272,175千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">675,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947,855千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">614,444千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,383,742千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,648,186千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  従業員15名</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,850千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)		芦崎精機(株)	7,700千円	建物及び構築物	1,272,175千円	土地	675,680千円	計	1,947,855千円	短期借入金	4,650,000千円	1年内返済予定の長期借入金	614,444千円	長期借入金	2,383,742千円	計	7,648,186千円	従業員15名	7,850千円	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  芦崎精機(株)</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,064,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">671,930千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736,283千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,592千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,784,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,183,742千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  従業員10名</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,478千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)		芦崎精機(株)	7,700千円	建物及び構築物	1,064,353千円	土地	671,930千円	計	1,736,283千円	短期借入金	2,800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	599,592千円	長期借入金	1,784,150千円	計	5,183,742千円	従業員10名	5,478千円
投資有価証券(株式)																																									
芦崎精機(株)	7,700千円																																								
建物及び構築物	1,272,175千円																																								
土地	675,680千円																																								
計	1,947,855千円																																								
短期借入金	4,650,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	614,444千円																																								
長期借入金	2,383,742千円																																								
計	7,648,186千円																																								
従業員15名	7,850千円																																								
投資有価証券(株式)																																									
芦崎精機(株)	7,700千円																																								
建物及び構築物	1,064,353千円																																								
土地	671,930千円																																								
計	1,736,283千円																																								
短期借入金	2,800,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	599,592千円																																								
長期借入金	1,784,150千円																																								
計	5,183,742千円																																								
従業員10名	5,478千円																																								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">433,471千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,017,239千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,274千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,190千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">717,701千円</td> </tr> </table> <p>2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、727,913千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,971千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,050千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,617千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,067千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,550千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	433,471千円	従業員給与・賞与	1,017,239千円	退職給付費用	66,274千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,190千円	研究開発費	717,701千円	機械装置及び運搬具	5,971千円	工具器具及び備品	79千円	計	6,050千円	機械装置及び運搬具	216千円	建物及び構築物	82千円	機械装置及び運搬具	3,617千円	工具器具及び備品	24,067千円	撤去費用	783千円	計	28,550千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,255,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,940千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,230千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">392,731千円</td> </tr> </table> <p>2. 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、395,538千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,922千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,776千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,543千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	1,255,440千円	退職給付費用	129,940千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,230千円	研究開発費	392,731千円	機械装置及び運搬具	9,922千円	工具器具及び備品	9,854千円	計	19,776千円	機械装置及び運搬具	359千円	建物及び構築物	256千円	機械装置及び運搬具	1,573千円	工具器具及び備品	2,613千円	撤去費用	101千円	計	4,543千円
荷造運賃	433,471千円																																																						
従業員給与・賞与	1,017,239千円																																																						
退職給付費用	66,274千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,190千円																																																						
研究開発費	717,701千円																																																						
機械装置及び運搬具	5,971千円																																																						
工具器具及び備品	79千円																																																						
計	6,050千円																																																						
機械装置及び運搬具	216千円																																																						
建物及び構築物	82千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,617千円																																																						
工具器具及び備品	24,067千円																																																						
撤去費用	783千円																																																						
計	28,550千円																																																						
従業員給与・賞与	1,255,440千円																																																						
退職給付費用	129,940千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,230千円																																																						
研究開発費	392,731千円																																																						
機械装置及び運搬具	9,922千円																																																						
工具器具及び備品	9,854千円																																																						
計	19,776千円																																																						
機械装置及び運搬具	359千円																																																						
建物及び構築物	256千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,573千円																																																						
工具器具及び備品	2,613千円																																																						
撤去費用	101千円																																																						
計	4,543千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	生産設備	機械装置及び運搬具	1,306,789千円	富山県富山市	生産設備	機械装置及び運搬具、その他(工具器具及び備品)及びリース資産(機械装置及び運搬具)	1,289,365千円
富山県滑川市	生産設備	機械装置及び運搬具	7,352千円				
富山県下新川郡入善町	生産設備	機械装置及び運搬具	6,915千円				
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,321,057千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、全て機械装置及び運搬具であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>				<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,289,365千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具890,064千円、その他(工具器具及び備品)14,505千円及びリース資産(機械装置及び運搬具)384,795千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを9%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,574	-	-	2,574
合計	2,574	-	-	2,574

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,088	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	78,088	8	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,044	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,574	-	-	2,574
合計	2,574	-	-	2,574

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,044	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,693,310千円	現金及び預金勘定 2,794,566千円
預入期間が3か月を超える定期預金 115,050千円	預入期間が3か月を超える定期預金 110,960千円
現金及び現金同等物 4,578,260千円	現金及び現金同等物 2,683,605千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,221,140</td> <td>592,053</td> <td>629,086</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>38,763</td> <td>34,108</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259,903</td> <td>626,162</td> <td>633,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,221,140	592,053	629,086	(無形固定資産)	38,763	34,108	4,654	合計	1,259,903	626,162	633,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>836,344</td> <td>710,537</td> <td>125,807</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>4,400</td> <td>3,519</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840,744</td> <td>714,057</td> <td>126,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	836,344	710,537	125,807	(無形固定資産)	4,400	3,519	880	合計	840,744	714,057	126,687
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	1,221,140	592,053	629,086																														
(無形固定資産)	38,763	34,108	4,654																														
合計	1,259,903	626,162	633,740																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	836,344	710,537	125,807																														
(無形固定資産)	4,400	3,519	880																														
合計	840,744	714,057	126,687																														
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 208,065千円 1年超 448,678千円 合計 656,743千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,312千円 1年超 80,755千円 合計 148,067千円 リース資産減損勘定の残高 300,610千円																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 230,283千円 減価償却費相当額 210,421千円 支払利息相当額 24,522千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 141,978千円 リース資産減損勘定の取崩額 84,184千円 減価償却費相当額 122,258千円 支払利息相当額 18,044千円 減損損失 384,795千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち79%が特定の企業集団に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,794,566	2,794,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,440,240	5,440,240	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,549,052	2,549,077	25
資産計	10,783,859	10,783,884	25
(1) 支払手形及び買掛金	2,934,949	2,934,949	-
(2) ファクタリング債務	1,754,567	1,754,567	-
(3) 短期借入金	3,839,905	3,839,905	-
(4) 長期借入金	6,520,642	6,596,630	75,988
負債計	15,050,064	15,126,052	75,988

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	177,551

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,794,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,440,240	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	72,112	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	8,306,918	-	-	-

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,741,752	1,741,752	1,737,572	1,288,526	5,760	5,280
リース債務	21,022	21,505	-	-	-	-
合計	1,762,774	1,763,257	1,737,572	1,288,526	5,760	5,280

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	734,915	1,540,880	805,964
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	734,915	1,540,880	805,964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	200,513	132,457	68,055
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,513	132,457	68,055
合計		935,429	1,673,337	737,908

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	71,918
その他有価証券	
非上場株式	169,826
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	7,700

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	71,918	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-



	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
合計	71,918	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	72,112	72,137	25
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,112	72,137	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,112	72,137	25

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,471,039	962,565	1,508,474
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,471,039	962,565	1,508,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,900	8,808	2,907
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,900	8,808	2,907
合計		2,476,940	971,373	1,505,567

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 169,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について3,377千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の適格退職年金制度によっており、いずれも段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行は完了しております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	3,168,594	3,310,707
年金資産(千円)	1,264,829	1,437,092
未積立退職給付債務(千円)	1,903,764	1,873,615
( + )		
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	73,262	-
未認識数理計算上の差異(千円)	190,293	55,563
未認識過去勤務債務(千円)	-	-
合計(千円)	1,640,208	1,929,178
( + + + )		
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	1,640,208	1,929,178
( - )		

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
勤務費用(千円)	182,170	177,720
利息費用(千円)	63,820	69,607
期待運用収益(千円)	37,435	31,620
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	73,262	73,262
数理計算上差異の費用処理額(千円)	201,110	190,293
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
特別退職金(千円)	-	144,362
退職給付費用(千円)	482,928	623,624
( + + + + + )		

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率 期首	2.0%	2.2%
期末	2.2%	2.2%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(ただし、発生時の翌連結会計年度に全額処理 することとしております。)		
会計基準変更差異の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認(千円)	513	5,803
未実現利益(千円)	697	2,845
未払費用否認(千円)	122,147	134,565
その他(千円)	33,986	51,156
小計(千円)	157,345	194,371
評価性引当額(千円)	20,079	36,747
繰延税金資産小計(千円)	137,265	157,624
繰延税金負債と相殺(千円)	3,326	-
繰延税金資産の純額(千円)	133,939	157,624
繰延税金負債(流動)		
未収事業税(千円)	3,326	-
繰延税金負債小計(千円)	3,326	-
繰延税金資産と相殺(千円)	3,326	-
繰延税金負債の純額(千円)	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金(千円)	666,432	781,438
役員退職慰労引当金(千円)	90,848	93,517
投資有価証券評価損(千円)	8,107	8,107
ゴルフ会員権評価損(千円)	32,955	33,142
有形固定資産及び減損損失(千円)	570,250	889,566
未実現利益(千円)	72,107	44,742
繰越欠損金(千円)	787,407	1,442,736
その他(千円)	31,742	31,145
小計(千円)	2,259,850	3,324,396
評価性引当額(千円)	854,629	1,242,044
繰延税金資産小計(千円)	1,405,220	2,082,352
繰延税金負債と相殺(千円)	334,239	667,487
繰延税金資産の純額(千円)	1,070,981	1,414,865

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金(千円)	6,021	6,021
その他有価証券評価差額金(千円)	313,006	609,263
子会社の留保利益金(千円)	59,373	67,900
有形固定資産(千円)	169,890	311,063
その他(千円)	80,632	71,772
繰延税金負債小計(千円)	628,923	1,066,019
繰延税金資産と相殺(千円)	334,239	667,487
繰延税金負債の純額(千円)	294,684	398,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった重要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車部品製造事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,270,252	3,425,900	35,696,153	-	35,696,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,500	10,500	(10,500)	-
計	32,270,252	3,436,401	35,706,654	(10,500)	35,696,153
営業費用	34,021,243	3,394,348	37,415,591	(24,878)	37,390,712
営業利益又は営業損失( )	1,750,990	42,052	1,708,937	14,377	1,694,559
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	39,299,376	895,928	40,195,304	(47,402)	40,147,902
減価償却費	4,459,359	17,453	4,476,813	(1,577)	4,475,236
減損損失	1,321,057	-	1,321,057	-	1,321,057
資本的支出	3,478,368	74,305	3,552,673	(253)	3,552,419

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	自動車部品製造事業 (千円)	自動車販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,990,288	3,760,513	33,750,801	-	33,750,801
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,085	13,085	(13,085)	-
計	29,990,288	3,773,598	33,763,887	(13,085)	33,750,801
営業費用	30,240,516	3,699,478	33,939,995	(25,964)	33,914,031
営業利益又は営業損失( )	250,228	74,119	176,108	12,879	163,229
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	36,299,216	1,089,020	37,388,237	(56,050)	37,332,186
減価償却費	3,802,630	22,469	3,825,099	(1,096)	3,824,003
減損損失	1,315,538	-	1,315,538	(26,173)	1,289,365
資本的支出	524,379	25,817	550,197	(664)	549,532

(注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各区分の主要な製品

(1) 自動車部品製造事業.....自動車4輪及び2輪のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品

(2) 自動車販売事業.....自動車4輪新車及び中古車

3. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「自動車部品製造事業」で261,214千円増加しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来耐用年数を4~10年としておりましたが、当連結会計年度より4~9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「自動車部品製造事業」で225,267千円増加しております。営業費用は「自動車部品製造事業」で192,181千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,621,074	8,066,147	4,008,931	35,696,153	-	35,696,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,621,074	8,066,147	4,008,931	35,696,153	-	35,696,153
営業費用	25,925,831	8,098,072	3,668,401	37,692,305	(301,592)	37,390,712
営業利益又は営業損失( )	2,304,757	31,924	340,530	1,996,152	301,592	1,694,559
資産	26,726,995	10,749,432	4,410,766	41,887,194	(1,739,292)	40,147,902

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,610,945	9,510,228	4,629,627	33,750,801	-	33,750,801
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,610,945	9,510,228	4,629,627	33,750,801	-	33,750,801
営業費用	21,299,584	8,771,044	4,201,842	34,272,471	(358,440)	33,914,031
営業利益又は営業損失( )	1,688,638	739,183	427,785	521,670	358,440	163,229
資産	24,264,162	10,277,275	4,654,938	39,196,376	(1,864,189)	37,332,186

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3. 資産は全て、各セグメントに賦課しており、全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で261,214千円増加しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、従来耐用年数を4~10年としておりましたが、当連結会計年度より4~9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「日本」で225,267千円増加しております。営業費用は「日本」で192,181千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米国	タイ国	計
海外売上高(千円)	8,066,147	4,008,931	12,075,079
連結売上高(千円)	-	-	35,696,153
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	11.2	33.8

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	米国	タイ国	計
海外売上高(千円)	9,510,228	4,629,627	14,139,855
連結売上高(千円)	-	-	33,750,801
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	13.7	41.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「開示当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	11,409,082	売掛金	468,157

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- 2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都新宿区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	5,558,582	売掛金	538,002
							スクラップ 他の売却	569,976	未収入金	17,255

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) スクラップの売却については、市場価格を参考に決定しております。
- 2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カマニユファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000	四輪車・二輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	5,905,675	売掛金	312,344
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディング アメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	3,806,895	買掛金	215,445

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	8,368,091	売掛金	799,354

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)本田技術研究所	埼玉県和光市	7,400	研究開発	-	当社製品の販売及び研究開発の受託	研究開発の受託	28,800	未収入金	7,560
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都新宿区	1,600	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	4,973,912	売掛金	1,718,421

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 研究開発の受託価格については、市場価格を参考に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000	四輪車・二輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	6,204,917	売掛金	782,063
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	3,517,301	買掛金	823,966

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,643円48銭 1株当たり当期純損失金額 220円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	1株当たり純資産額 1,510円89銭 1株当たり当期純損失金額 169円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失 ( ) (千円)	2,152,535	1,650,571
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円)	2,152,535	1,650,571
期中平均株式数 (株)	9,761,026	9,761,026

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,231,989	3,839,905	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,082,159	1,741,752	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 2	19,651	21,022	6.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,746,407	4,778,890	2.5	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	40,062	21,505	6.7	平成23年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	15,120,269	10,403,075	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

- 「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、連結貸借対照表のそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- 長期借入金及びリース債務の(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,741,752	1,737,572	1,288,526	5,760
リース債務	21,505	-	-	-
計	1,763,257	1,737,572	1,288,526	5,760

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,235,596	7,914,002	9,430,333	10,170,868
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	1,033,586	1,610,065	338,724	545,035
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	648,202	1,544,422	95,006	447,047
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	66.40	158.22	9.73	45.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,861,667	113,923
受取手形	93,830	145,017
売掛金	2 1,400,494	2 3,076,308
有価証券	68,130	68,308
商品及び製品	356,964	594,443
仕掛品	994,263	798,466
原材料及び貯蔵品	818,085	790,199
前払費用	15,862	25,796
繰延税金資産	103,289	104,737
未収入金	147,656	243,093
その他	117,095	49,348
流動資産合計	6,977,341	6,009,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,327,694	1 5,328,820
減価償却累計額	3,005,491	3,185,266
建物(純額)	2,322,202	2,143,554
構築物	565,672	565,672
減価償却累計額	437,484	456,721
構築物(純額)	128,188	108,951
機械及び装置	23,743,646	23,085,916
減価償却累計額	18,447,862	19,709,460
機械及び装置(純額)	5,295,784	3,376,456
車両運搬具	127,165	123,241
減価償却累計額	110,271	109,718
車両運搬具(純額)	16,894	13,522
工具、器具及び備品	1,372,492	1,469,089
減価償却累計額	1,200,490	1,358,964
工具、器具及び備品(純額)	172,002	110,125
土地	1 1,917,414	1 1,917,414
建設仮勘定	349,052	242,527
有形固定資産合計	10,201,540	7,912,553
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	38,975	137,516
ソフトウェア仮勘定	92,919	-
その他	5,527	5,252
無形固定資産合計	139,481	144,827

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	441,528	607,094
関係会社株式	2,945,530	3,484,363
出資金	9,797	9,797
長期前払費用	72	-
繰延税金資産	910,142	1,410,089
その他	234,704	248,757
貸倒引当金	24,900	24,900
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,516,876</b>	<b>5,735,201</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,857,898</b>	<b>13,792,582</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,835,239</b>	<b>19,802,226</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	27,365	37,679
買掛金	2 380,609	2 1,151,028
ファクタリング債務	1,303,129	1,551,835
短期借入金	1 4,550,100	1 2,704,000
1年内返済予定の長期借入金	1 599,592	1 599,592
未払金	543,537	586,706
未払費用	212,224	226,251
未払法人税等	3,479	9,106
未払消費税等	48,199	48,483
預り金	24,624	23,310
その他	34,327	54,475
<b>流動負債合計</b>	<b>7,727,189</b>	<b>6,992,471</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,383,742	1 1,784,150
長期リース資産減損勘定	-	300,610
退職給付引当金	1,147,873	1,338,541
役員退職慰労引当金	224,650	231,250
<b>固定負債合計</b>	<b>3,756,265</b>	<b>3,654,551</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,483,454</b>	<b>10,647,023</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,867	8,867
別途積立金	10,915,000	7,915,000
繰越利益剰余金	1,943,490	541,817
利益剰余金合計	9,105,425	7,507,097
自己株式	2,478	2,478
株主資本合計	9,927,370	8,329,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,414	826,159
評価・換算差額等合計	424,414	826,159
純資産合計	10,351,785	9,155,202
負債純資産合計	21,835,239	19,802,226

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 19,646,691	1 15,557,806
売上原価		
製品期首たな卸高	766,363	543,475
当期製品製造原価	19,192,819	15,236,449
合計	19,959,183	15,779,924
他勘定振替高	2,728	-
製品期末たな卸高	543,475	635,147
たな卸資産評価損	210,011	125,939
製品売上原価	19,622,991	15,018,837
売上総利益	23,699	538,968
販売費及び一般管理費	2, 3 1,929,136	2, 3 1,896,546
営業損失( )	1,905,437	1,357,577
営業外収益		
受取利息	2,140	1,325
受取配当金	1 265,941	1 66,366
スクラップ収入	64,921	34,368
業務受託料	44,809	44,809
受取技術料	1 113,613	20,491
受取ロイヤリティ	1 265,012	1 341,783
その他	80,832	81,426
営業外収益合計	837,271	590,570
営業外費用		
支払利息	58,553	90,192
業務受託費用	35,109	31,830
技術支援費用	86,405	15,490
その他	23,915	16,713
営業外費用合計	203,983	154,226
経常損失( )	1,272,148	921,233
特別利益		
固定資産売却益	4 1,381	4 15,858
特別利益合計	1,381	15,858
特別損失		
固定資産売却損	-	5 96
固定資産除却損	6 26,158	6 3,430
減損損失	7 1,241,138	7 1,315,538
たな卸資産評価損	2,728	-
投資有価証券評価損	6,783	3,377
特別退職金	-	101,090
貸倒引当金繰入額	1,800	-
役員退職慰労金	500	2,730
特別損失合計	1,279,108	1,426,263
税引前当期純損失( )	2,549,875	2,331,637
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,144
法人税等調整額	567,999	773,498
法人税等合計	566,799	772,353
当期純損失( )	1,983,075	1,559,283



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,366,663	38.4	6,012,683	39.9
労務費		4,047,010	21.1	2,923,831	19.4
経費		7,747,168	40.5	6,125,592	40.7
当期総製造費用		19,160,841	100.0	15,062,107	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,045,922		1,013,944	
合計		20,206,763		16,076,051	
期末仕掛品たな卸高		1,013,944		839,601	
当期製品製造原価		19,192,819		15,236,449	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法	総合原価計算を採用しております。	同左
2. 経費の主な内訳		
外注加工費(千円)	2,743,063	2,460,544
減価償却費(千円)	2,379,279	1,585,589
工場消耗品費(千円)	676,083	494,639

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,190	500,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,190	500,190
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	324,233	324,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,233	324,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,047	125,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,047	125,047
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	9,325	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,325	-
当期変動額合計	9,325	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	8,867	8,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,867	8,867
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,665,000	10,915,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
別途積立金の取崩	-	3,000,000
当期変動額合計	250,000	3,000,000
当期末残高	10,915,000	7,915,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	436,435	1,943,490
当期変動額		
剰余金の配当	156,176	39,044
特別償却準備金の取崩	9,325	-
別途積立金の積立	250,000	-
別途積立金の取崩	-	3,000,000
当期純損失( )	1,983,075	1,559,283
当期変動額合計	2,379,926	1,401,672
当期末残高	1,943,490	541,817

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,478	2,478
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,478	2,478
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,066,622	9,927,370
当期変動額		
剰余金の配当	156,176	39,044
当期純損失( )	1,983,075	1,559,283
当期変動額合計	2,139,251	1,598,327
当期末残高	9,927,370	8,329,042
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	751,236	424,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326,822	401,745
当期変動額合計	326,822	401,745
当期末残高	424,414	826,159
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,817,859	10,351,785
当期変動額		
剰余金の配当	156,176	39,044
当期純損失( )	1,983,075	1,559,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326,822	401,745
当期変動額合計	2,466,074	1,196,582
当期末残高	10,351,785	9,155,202

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益が210,011千円減少、営業損失及び経常損失が210,011千円、税引前当期純損失が212,740千円それぞれ増加しております。	製品、原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                  6～38年 機械及び装置      4～9年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に、設備の使用実態と耐久性を勘案し耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、売上総利益が164,165千円減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が164,978千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(517,743千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職給与及び退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,060,090千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,182千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,592千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,383,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,483,334千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">468,219千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">203,724千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エフ・ティ・プレジジョン</td> <td style="text-align: right;">5,574,552千円</td> </tr> <tr> <td>・インコーポレーテッド (56,750千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン(タ</td> <td style="text-align: right;">1,718,541千円</td> </tr> <tr> <td>일랜드)カンパニーリミ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テッド (622,660千パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,293,094千円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員15名</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> </table>	建物	1,060,090千円	土地	644,092千円	計	1,704,182千円	短期借入金	4,500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	599,592千円	長期借入金	2,383,742千円	計	7,483,334千円	売掛金	468,219千円	買掛金	203,724千円	エフ・ティ・プレジジョン	5,574,552千円	・インコーポレーテッド (56,750千米ドル)		タナカ・プレジジョン(タ	1,718,541千円	일랜드)カンパニーリミ		テッド (622,660千パーツ)		計	7,293,094千円	従業員15名	7,850千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">971,757千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615,849千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,592千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,784,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,083,742千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">799,382千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">446,616千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)次の関係会社について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エフ・ティ・プレジジョン</td> <td style="text-align: right;">4,047,240千円</td> </tr> <tr> <td>・インコーポレーテッド (43,500千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タナカ・プレジジョン(タ</td> <td style="text-align: right;">953,712千円</td> </tr> <tr> <td>일랜드)カンパニーリミ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テッド (332,303千パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,952千円</td> </tr> </table> <p>(2)従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員10名</td> <td style="text-align: right;">5,478千円</td> </tr> </table>	建物	971,757千円	土地	644,092千円	計	1,615,849千円	短期借入金	2,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	599,592千円	長期借入金	1,784,150千円	計	5,083,742千円	売掛金	799,382千円	買掛金	446,616千円	エフ・ティ・プレジジョン	4,047,240千円	・インコーポレーテッド (43,500千米ドル)		タナカ・プレジジョン(タ	953,712千円	일랜드)カンパニーリミ		テッド (332,303千パーツ)		計	5,000,952千円	従業員10名	5,478千円
建物	1,060,090千円																																																																
土地	644,092千円																																																																
計	1,704,182千円																																																																
短期借入金	4,500,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	599,592千円																																																																
長期借入金	2,383,742千円																																																																
計	7,483,334千円																																																																
売掛金	468,219千円																																																																
買掛金	203,724千円																																																																
エフ・ティ・プレジジョン	5,574,552千円																																																																
・インコーポレーテッド (56,750千米ドル)																																																																	
タナカ・プレジジョン(タ	1,718,541千円																																																																
일랜드)カンパニーリミ																																																																	
テッド (622,660千パーツ)																																																																	
計	7,293,094千円																																																																
従業員15名	7,850千円																																																																
建物	971,757千円																																																																
土地	644,092千円																																																																
計	1,615,849千円																																																																
短期借入金	2,700,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	599,592千円																																																																
長期借入金	1,784,150千円																																																																
計	5,083,742千円																																																																
売掛金	799,382千円																																																																
買掛金	446,616千円																																																																
エフ・ティ・プレジジョン	4,047,240千円																																																																
・インコーポレーテッド (43,500千米ドル)																																																																	
タナカ・プレジジョン(タ	953,712千円																																																																
일랜드)カンパニーリミ																																																																	
テッド (332,303千パーツ)																																																																	
計	5,000,952千円																																																																
従業員10名	5,478千円																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 11,409,697千円	売上高 8,368,655千円
受取配当金 256,317千円	受取配当金 60,343千円
受取ロイヤリティー 265,012千円	受取ロイヤリティー 341,783千円
受取技術料 113,613千円	
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76%であります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、81%であります。
なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 358,154千円	荷造運賃 278,703千円
役員報酬 206,631千円	役員報酬 185,751千円
従業員給与・賞与 306,535千円	従業員給与・賞与 555,777千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,190千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,230千円
退職給付費用 34,905千円	退職給付費用 75,658千円
減価償却費 33,175千円	法定福利費 119,910千円
研究開発費 592,304千円	減価償却費 34,473千円
	研究開発費 377,432千円
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 592,304千円	一般管理費に含まれる研究開発費 377,432千円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 1,302千円	機械及び装置 6,005千円
工具器具及び備品 79千円	工具器具及び備品 9,853千円
計 1,381千円	計 15,858千円
5.	5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	車両運搬具 96千円
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 82千円	機械及び装置 777千円
機械及び装置 1,257千円	車両運搬具 129千円
車両運搬具 53千円	工具器具及び備品 2,427千円
工具器具及び備品 23,980千円	撤去費用 96千円
撤去費用 783千円	計 3,430千円
計 26,158千円	



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	生産設備	機械及び装置	1,233,785千円	富山県富山市	生産設備	機械及び装置、工具器具及び備品及びリース資産（機械及び装置）	1,315,538千円
富山県滑川市	生産設備	機械及び装置	7,352千円				
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,241,138千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、全て機械及び装置であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>				<p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,315,538千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置915,878千円、工具器具及び備品14,865千円及びリース資産（機械及び装置）384,795千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローを9%で割り引いて算定しております。</p>			

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,574	-	-	2,574
合計	2,574	-	-	2,574

当事業年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,574	-	-	2,574
合計	2,574	-	-	2,574

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,221,140</td> <td>592,053</td> <td>629,086</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,763</td> <td>34,108</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,259,903</td> <td>626,162</td> <td>633,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>208,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>656,743千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,221,140	592,053	629,086	ソフトウェア	38,763	34,108	4,654	合計	1,259,903	626,162	633,740	未経過リース料期末残高相当額		1年内	208,065千円	1年超	448,678千円	合計	656,743千円	支払リース料	230,283千円	減価償却費相当額	210,421千円	支払利息相当額	24,522千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>836,344</td> <td>710,537</td> <td>125,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,400</td> <td>3,519</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840,744</td> <td>714,057</td> <td>126,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>67,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,067千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>300,610千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,978千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,044千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>384,795千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	836,344	710,537	125,807	ソフトウェア	4,400	3,519	880	合計	840,744	714,057	126,687	未経過リース料期末残高相当額		1年内	67,312千円	1年超	80,755千円	合計	148,067千円	リース資産減損勘定の残高	300,610千円	支払リース料	141,978千円	リース資産減損勘定の取崩額	84,184千円	減価償却費相当額	122,258千円	支払利息相当額	18,044千円	減損損失	384,795千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	1,221,140	592,053	629,086																																																																
ソフトウェア	38,763	34,108	4,654																																																																
合計	1,259,903	626,162	633,740																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	208,065千円																																																																		
1年超	448,678千円																																																																		
合計	656,743千円																																																																		
支払リース料	230,283千円																																																																		
減価償却費相当額	210,421千円																																																																		
支払利息相当額	24,522千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	836,344	710,537	125,807																																																																
ソフトウェア	4,400	3,519	880																																																																
合計	840,744	714,057	126,687																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	67,312千円																																																																		
1年超	80,755千円																																																																		
合計	148,067千円																																																																		
リース資産減損勘定の残高	300,610千円																																																																		
支払リース料	141,978千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	84,184千円																																																																		
減価償却費相当額	122,258千円																																																																		
支払利息相当額	18,044千円																																																																		
減損損失	384,795千円																																																																		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,736,918千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<流動>繰延税金資産		
未払事業税(千円)	375	2,471
未払費用(千円)	85,576	91,435
一括償却資産(千円)	14,157	7,922
その他(千円)	3,180	2,908
繰延税金資産合計(千円)	103,289	104,737
<固定>繰延税金資産		
退職給付引当金(千円)	464,199	541,306
役員退職慰労引当金(千円)	90,848	93,517
投資有価証券評価損(千円)	5,195	5,195
貸倒引当金繰入(千円)	10,069	10,069
有形固定資産及び減損損失(千円)	523,259	853,092
一括償却資産(千円)	5,008	2,914
繰越欠損金(千円)	673,151	1,218,799
その他(千円)	6,859	6,814
小計	1,778,592	2,731,709
評価性引当額	574,365	755,432
繰延税金資産小計(千円)	1,204,226	1,976,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(千円)	288,062	560,166
固定資産圧縮記帳積立金(千円)	6,021	6,021
繰延税金負債小計(千円)	294,083	566,188
繰延税金資産の純額(千円)	910,142	1,410,089

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	同左

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,060円52銭 1株当たり当期純損失金額 203円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 937円93銭 1株当たり当期純損失金額 159円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失 ( ) (千円)	1,983,075	1,559,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円)	1,983,075	1,559,283
期中平均株式数 (株)	9,761,026	9,761,026

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	218,816
		(株)不二越	141,486
		(株)富山第一銀行	59,450
		三協・立山ホールディングス(株)	30,829
		(株)エイチワン	28,605
		菊地プレス工業(株)	20,400
		(株)商工組合中央金庫	19,203
		川崎重工業(株)	17,028
		(株)エフテック	14,520
		(株)富山県総合情報センター	10,000
		とやま医療健康システム(株)	10,000
		ミクロン精密(株)	5,625
		その他19銘柄	31,130
計		2,213,983	607,094

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)商工組合中央金庫割引商工債券	68,308
計		68,380	68,308

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,327,694	1,126	-	5,328,820	3,185,266	179,774	2,143,554
構築物	565,672	-	-	565,672	456,721	19,236	108,951
機械及び装置	23,743,646	297,651	955,381 (915,878)	23,085,916	19,709,460	1,300,194	3,376,456
車両運搬具	127,165	3,516	7,441	123,241	109,718	6,677	13,522
工具、器具及び備品	1,372,492	151,489	54,892 (14,865)	1,469,089	1,358,964	157,464	110,125
土地	1,917,414	-	-	1,917,414	-	-	1,917,414
建設仮勘定	349,052	202,058	308,583	242,527	-	-	242,527
計	33,403,140	655,841	1,326,299 (930,743)	32,732,683	24,820,129	1,663,347	7,912,553
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,058	-	-	2,058
ソフトウェア	-	-	-	179,738	42,222	22,490	137,516
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5,252	-	275	5,252
計	-	-	-	187,049	42,222	22,766	144,827
長期前払費用	650	-	-	650	650	72	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	75,362千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	21,046千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	20,308千円
建設仮勘定	本社製造部	自動車部品製造設備	72,845千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	119,322千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社製造部	自動車部品製造設備	21,557千円
	婦中製造部	自動車部品製造設備	933,696千円
	呉羽工場	自動車部品製造設備	128千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,900	-	-	-	24,900
役員退職慰労引当金	224,650	20,230	13,630	-	231,250

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	315
預金の種類	
普通預金	73,409
定期預金	40,000
別段預金	198
小計	113,608
合計	113,923

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三條機械製作所	82,124
中越合金鋳工(株)	54,398
旭産業(株)	5,164
(株)M - T E C	3,329
合計	145,017

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	39,976
5月	42,508
6月	31,985
7月	12,978
8月	5,404
9月	5,201
10月以降	6,962
合計	145,017

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダトレーディング	1,663,964

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	799,354
ヤマハ発動機(株)	118,541
川崎重工業(株)	111,656
GKNドライブラインジャパン(株)	96,189
その他	286,600
合計	3,076,308

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,400,494	16,335,696	14,659,882	3,076,308	82.7	50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
自動車部品	
自動車部品 4輪	463,106
自動車部品 2輪	116,284
小計	579,391
汎用部品	14,787
その他	264
合計	594,443

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	
自動車部品 4輪	558,045
自動車部品 2輪	230,089
小計	788,135
汎用部品	10,179
その他	152
合計	798,466

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	



品目	金額(千円)
自動車部品	
自動車部品 4 輪	146,130
自動車部品 2 輪	122,747
小計	268,878
汎用部品	11,356
その他	867
原材料小計	281,102
貯蔵品	
金型類	325,686
工具類	49,553
治具類	43,010
電気部品類	29,491
砥石類	21,588
その他	39,766
貯蔵品小計	509,097
合計	790,199

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,747,445
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド	1,243,392
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド	401,730
(株)ホンダ自販タナカ	46,000
(株)タナカエンジニアリング	15,170
田中技研工業(株)	14,563
田中自動車部品工業(株)	8,164
田中プレス工業(株)	7,898
合計	3,484,363

## 2) 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,410,089千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## 流動負債

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本高周波鋼業(株)	13,000
平和発條(株)	10,659
(有)太美精機	6,814

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	3,674
光陽精技	2,332
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	1,197
合計	37,679

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	11,103
5月	9,229
6月	9,765
7月	7,581
合計	37,679

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	202,701
NTN(株)	181,751
田中技研工業(株)	82,084
福栄鋼材(株)	65,229
中越商事(株)	65,164
その他	554,096
合計	1,151,028

3) ファクタリング債務

相手先	金額(千円)
ネオ・フロンティア・ファンディング・コーポレーション	1,551,835
合計	1,551,835

4) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	1,000,000
(株)商工組合中央金庫	800,000
(株)富山第一銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
富山県精密機械工業(協)	4,000
合計	2,704,000

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	601,600
(株)富山第一銀行	599,200
(株)北陸銀行	583,350
合計	1,784,150

## 2) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	1,238,517
未認識数理計算上の差異	100,023
合計	1,338,541

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、100株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月22日北陸財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日北陸財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日北陸財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日北陸財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日北陸財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成21年10月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月20日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 敏裕 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金田 賢二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 敏裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。